

株式会社 **ビジネスブレイン太田昭和**

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,755,855	流動負債	1,218,520
現金及び預金	1,839,699	買掛金	592,202
売掛金	1,811,733	短期借入金	273,960
有価証券	20,372	未払金	138,273
商品	188	未払法人税等	4,385
仕掛品	163,869	未払消費税等	50,936
貯蔵品	6,119	未払費用	13,839
前払費用	44,452	前受金	59,320
立替金	16,709	預り金	4,023
子会社短期貸付金	682,000	賞与引当金	81,582
繰延税金資産	315,773	固定負債	1,031,285
その他流動資産	48,683	長期借入金	440,040
貸倒引当金	193,742	退職給付引当金	490,022
固定資産	2,348,068	預り保証金	101,223
有形固定資産	156,446	負債合計	2,249,805
建物	101,415	資本の部	
器具備品	55,031	資本金	2,028,000
無形固定資産	286,406	資本剰余金	2,478,221
商標権	71	資本準備金	2,478,221
施設利用権	2,379	利益剰余金	359,064
電話加入権	10,060	利益準備金	81,809
ソフトウェア	273,896	任意積立金	201,000
投資その他の資産	1,905,216	別途積立金	201,000
投資有価証券	121,854	当期末処分利益	76,256
子会社株式	568,273	株式等評価差額金	3,109
出資金	191,020	その他有価証券評価差額金	3,109
子会社長期貸付金	70,000	自己株式	14,276
敷金・保証金	426,818	資本合計	4,854,118
施設利用会員権	102,138	負債・資本合計	7,103,923
繰延税金資産	373,487		
その他投資等	67,053		
貸倒引当金	15,427		
資産合計	7,103,923		

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益の 部	営業収益	7,433,760
		売上高	7,433,760
		営業費用	7,360,757
		売上原価	5,999,395
		販売費及び一般管理費	1,361,363
		営業利益	73,002
	営業外 損益の 部	営業外収益	121,167
		受取利息及び配当金	23,359
		有価証券運用益	79,571
		その他の営業外収益	18,237
営業外費用		22,584	
支払利息		9,414	
出資金評価損		6,489	
その他の営業外費用		6,682	
経常利益		171,584	
特 別 損 益 の 部	特別利益	161,000	
	貸倒引当金戻入	160,000	
	子会社株式売却益	1,000	
	特別損失	208,777	
	施設利用会員権売却損	4,800	
	ソフトウェア評価損	50,740	
	投資有価証券評価損	18,913	
	役員退職慰労金	63,359	
	事業構造改善費	47,847	
	会計基準変更時差異償却	17,265	
その他の特別損失	5,852		
税引前当期純利益		123,808	
法人税、住民税及び事業税		8,770	
法人税等調整額		75,120	
当期純利益		39,918	
前期繰越利益		36,338	
当期末処分利益		76,256	

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく
時価法

(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ 時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以
降に取得した建物 (附属設備
を除く) については、定額法
を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の
とおりであります。

建物 3 ~ 22年

器具備品 3 ~ 15年

無形固定資産

ソフトウェア (販売目的) 見込有効期間 (3年以内) に
おける見込販売数量に基づく
償却額と販売可能な残存有効
期間に基づく均等配分額を比
較し、いずれか大きい金額を
計上しております。

ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間
(5年以内) に基づく定額法
によって償却しております。

その他 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（86,326千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップにおいて、要件を充足しておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当金利スワップは特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 878,765千円

長期金銭債権 70,000千円

短期金銭債務 45,814千円

長期金銭債務 101,223千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 225,644千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主な電子計算機設備については、リース契約により使用しております。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

3,109千円

6. 子会社との取引高 売上高 454,173千円

仕入高 375,700千円

営業取引以外の取引高 23,850千円

7. 1株当たり当期純利益(期中平均株式数によります。)

5円00銭